

印西市地域公共交通計画の評価等結果（令和６年４月～令和７年３月）

	目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
1	【公共交通に関して満足している人の割合】 （令和２年度）15.1％→ （令和７年度）26％	①持続可能な市内公共交通ネットワークの形成（ふれあいバスの運行等） ②北総線・成田スカイアクセスのさらなる利便性の向上等） ③JR成田線の利便性と快適性の向上（早朝の発売機稼働に関する要望等）	市民満足度・重要度調査（R４年度）	令和４年度 調査項目：公共交通の充実 【満足度】１． 9５ポイント ３５項目中３５番 【重要度】３． 7６ポイント ３５項目中１番 ・公共交通に関して満足している人の割合 2４． 7％（令和２年度との比較9． 6％増） 令和２年度 【満足度】１． 7０ポイント ３２項目中３２番 【重要度】３． 7５ポイント ３２項目中２番 ・公共交通に関して満足している人の割合 1５． 1％	・調査結果から、公共交通に関する重要度は最も高く、市民の満足度では、最も低い。 ・満足度に関する調査では、①②③について、特に②北総線の運賃について満足におけるやや不満、不満に感じているとの回答が約60％を占めている。一方で令和２年度調査では約75％であったことから、約15％解消されている。	2年に一度実施する市民満足度調査結果による。 ※R7年度実施予定
2	【公共交通（バス）に関して満足している人の割合】 （令和元年度）40％→ （令和７年度）50％	—	次期計画策定時に実施予定の基礎調査等結果による	—	—	次期計画策定時に実施予定の基礎調査結果による
3	【市内駅の１日あたりの乗降客数】 （令和元年度）58,317人→ （令和７年度）64,200人	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	鉄道事業者の有する乗降データを用いて計測	令和６年度 ・市内駅乗降客数 52,310／日（北総線のみ） 令和５年度 ・市内駅乗降客数 56,958／日	・目標値達成へ向け、乗降客数増を図る。	
4	【バス利用者数】 ・ふれあいバス利用者数 （令和元年度）245,944人→ （令和７年度）251,000人 ・路線バス（補助路線） （令和元年度）232,884人→ （令和７年度）256,200人	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和６年度 ・ふれあいバス 275,902人(596人減) ・路線バス（補助路線） 227,786人(10,880人増) 令和５年度 ・ふれあいバス 276,498人 ・路線バス（補助路線） 216,906人	・遅延緩和対策（東, 中, 西, 南ルート）としてR6.4.1からダイヤ改正した。 ・ふれあいバスの利用人数については、目標値を超える利用があり、路線バスについても利用者数が増加した。	・宗像路線については、ガイドラインを策定しR5.4から運用を開始した。
5	【交通不便地域数】 （令和２年度）10地域→ （令和７年度）5地域	公共交通による市内各地域からの移動利便性の向上	事業執行状況による	9地域	・本埜地区を対象としたタクシー利用助成事業の実証実験を実施した（R5.11～R7.3.31）。	R7.6から対象地域を市内すべての市街調整区域へ拡大を予定。
6	【重複区間の路線延長】 （令和２年度）24.7km→ （令和７年度）一部を除き概ね解消	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	24. 7 km	・令和７年度に予定しているふれあいバスのルート・ダイヤ改正の協議にあわせ、一部路線について検討した。	ふれあいバス再編（案）を作成した。
7	【ふれあいバスの運賃】 （令和２年度）100円→ （令和７年度）170～200円	バス路線の適正配置、運賃格差の是正	事業執行状況による	100円	・運賃見直しによる利用者への影響や適正な受益者負担などを考慮するとともに、民間路線バスとの重複区間における運賃格差の緩和（解消）に向け継続的に検討する。	ふれあいバス再編（案）を作成した。

印西市地域公共交通計画の評価等結果（令和６年４月～令和７年３月）

	目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
8	【バス１便当たり利用者数】 ※前（令和元年度）→ 後（令和７年度）１便あたり ・ふれあいバス 12.0人／便→13.0人、 ・路線バス（補助路線） 六合路線5.0人→5.5人 宗像路線2.4人→2.6人 印旛学園線4.1人→4.5人 小林線7.4人→8.0人	補助対象路線の見直し・改善	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和６年度 ①ふれあいバス 13.0人／便 ②六合路線 4.1人／便 ③宗像路線 2.0人／便 ④印旛学園線 5.1人／便 ⑤小林線 7.1人／便 令和５年度 ①ふれあいバス 13.5人／便 ②六合路線 4.4人／便 ③宗像路線 1.9人／便 ④印旛学園線 4.9人／便 ⑤小林線 6.5人／便	・５路線のうち、２路線（ふれあいバス、六合路線）が横ばい、３路線が昨年度を上回る利用者であった。 また、ふれあいバス、印旛学園線の２路線は目標値を達成した。	R7.6から高齢者の無料乗車カード（フレアイカ）の対象路線をふれあいバスに加え、②③④の３路線へ拡大を予定。
9	【バスの収支率：前（令和元年度）→後（令和７年度）】 ・ふれあいバス 18.0%→19.8%、 ・路線バス（補助路線） 六合路線 52.5%→57.7% 宗像路線 30.3%→33.3% 印旛学園線 47.7%→52.4% 小林線 60.7%→66.7%	補助対象路線の見直し・改善	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	令和６年度 ・ふれあいバス15.3% ・六合路線 38.4% ・宗像路線 14.2% ・印旛学園線 42.9% ・小林線 52.1% 令和５年度 ・ふれあいバス18.9% ・六合路線 44.8% ・宗像路線 15.7% ・印旛学園線 42.4% ・小林線 50.1%	５路線のうち、３路線（ふれあいバス、六合路線、宗像路線）は横ばい、２路線については、昨年度を上回った。	
10	【バス停の歩車分離（歩道・緑石・ガードレール委の設置）の整備率】 （令和元年度）77.4%→ （令和７年度）87.0%	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	77.4%	・道路管理者、交通管理者と情報を共有するとともに、調査研究を進めていく。	
11	【バス停設備（上屋、ベンチ）の更新に関する協議の実績】 （令和２年度）0件→ （令和７年度）協議の実施	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	令和６年度 1基（木下駅南口） 令和５年度 1基（木刈フレンドリープラザ前） 令和４年度 1基（印旛支所前） 令和３年度 4基（小林駅北口２基、本埜支所、船尾中学校各１基）	・引き続き、利用者数、交通結節点等の設置基準に基づき設置に向けた協議を進めていく。	
12	【バス路線が通過する渋滞ポイントの箇所数】 （令和２年度）11箇所→ （令和７年度）8箇所	バス等の利用環境・走行環境の改善	事業執行状況による	11箇所	・道路管理者、交通管理者と情報を共有するとともに、調査研究を進めていく。	
13	【駅前にバス案内板を設置している駅数】 （令和元年度）0件→ （令和７年度）3箇所	利用促進策の展開	事業執行状況による	0箇所	・今後のふれあいバス再編後の運行状況を検証し、必要に応じて、検討する。	

印西市地域公共交通計画の評価等結果（令和６年４月～令和７年３月）

	目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
14	【公共交通総合マップの配布箇所数】 （令和元年度）28箇所→ （令和7年度）40箇所	利用促進策の展開	事業執行状況による	28箇所	・マップの改訂版(2025年版)を作成した(10,000部)。	R7.4から市内公共施設に配架、市ホームページに掲載予定。
15	【利用促進の取組実績件数（広報、HP、説明会など）】 （令和2年度）7件→ （令和7年度）15件	利用促進策の展開	事業執行状況による	42件 ・北総線沿線活性化トレイン報道発表(1件) ・広報「いんざい」に鉄道関連情報掲載（14件） ・市HPの鉄道関連ページ更新（26件） ・市ツイッターによるイベント周知（1件）	・公共交通の利用促進に向け、各種施策を継続的に実施	
16	【イベント等と連携件数】 （令和元年度）0件→ （令和7年度）3件	利用促進策の展開	事業執行状況による	5件 ・北総線沿線活性化トレインを6か月間運行 ・ほくそう春まつり2024 ・成田線沿線地域クリーンナップ大作戦2024 ・駅からハイキング ・B.Bベース	・鉄道沿線の活性化を沿線自治体と連携し取り組んでいく。	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。